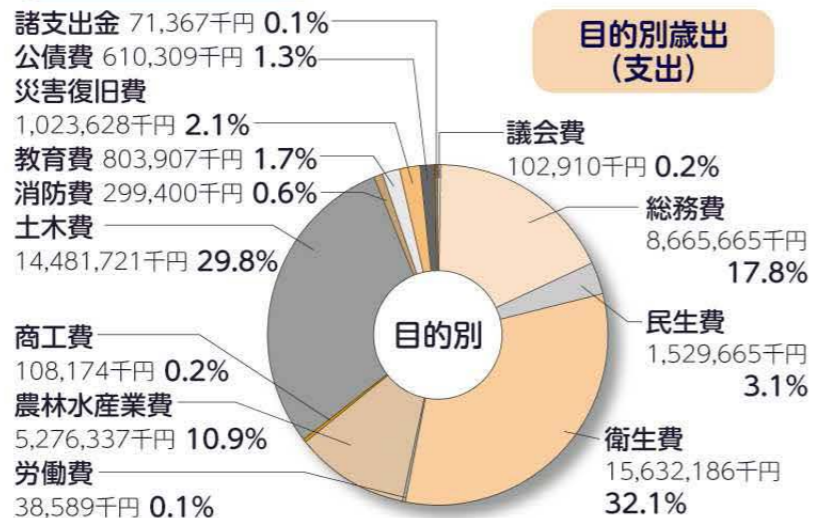


平成25年度  
決算  
報告

主な使いみち

災害廃棄物処理事業	15,160,359千円
災害公営住宅建設事業	4,370,362千円
防災集団移転促進事業	3,439,785千円
津波復興拠点整備事業	4,123,829千円
新市街地CM業務委託	744,525千円
震災復興交付金基金積立	2,248,127千円
震災復興基金積立	2,918,344千円
いちご団地化整備事業	3,856,935千円
農機具リース事業	531,418千円
坂元小学校講堂改築事業	350,346千円
災害復旧事業 (漁港施設、牛橋公園など)	1,003,253千円

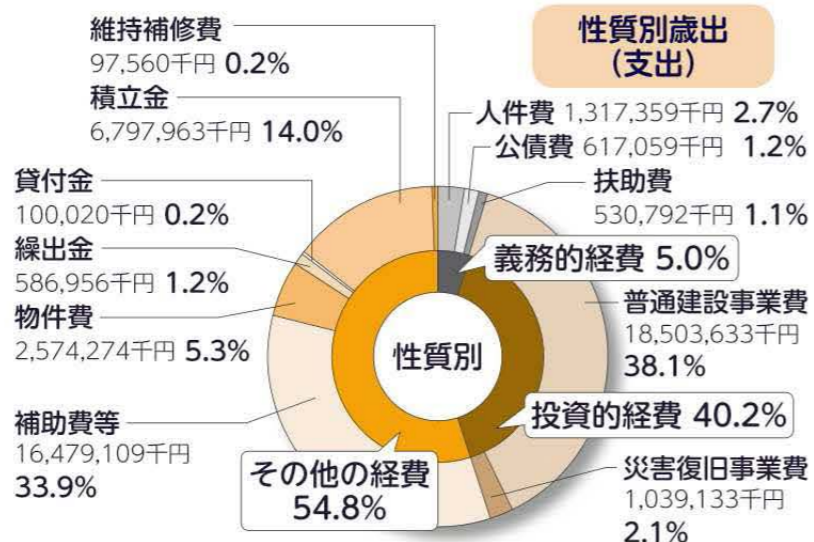
歳出(支出) 486億4,385万8千円



町民1人あたりの支出額

支出額内訳	3,701,968円
衛生費	1,189,664円
土木費	1,102,110円
総務費	659,487円
農林水産業費	401,548円
民生費	116,413円
災害復旧費	77,902円
教育費	61,180円
公債費	46,447円
消防費	22,785円
商工費	8,232円
議会費	7,832円
諸支出金	5,431円
労働費	2,937円

※人口は、平成26年3月31日現在の13,140人で計算しています。



歳出の用語説明

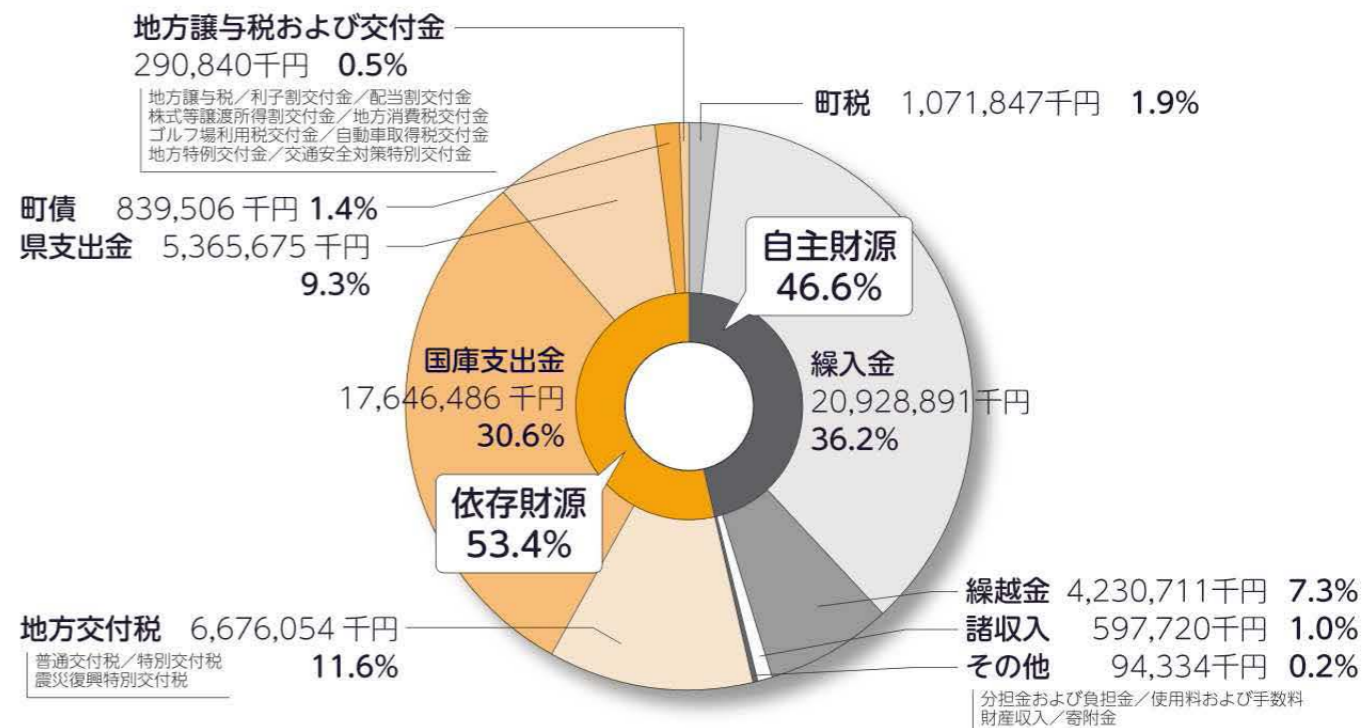
<b>議会費</b> 議会活動のために使うお金 	<b>総務費</b> 行政運営や、庁舎や財産の維持管理などに使うお金 	<b>民生費</b> 子どもや高齢者、障害のある方など福祉のために使うお金 	<b>衛生費</b> 町民の健康増進やゴミ・し尿処理などに使うお金 	<b>労働費</b> 雇用の促進や労働者のための施設管理などに使うお金 	<b>農林水産業費</b> 農業や林業、水産業の振興のために使うお金 	<b>商工費</b> 商工・観光業の振興のために使うお金 
<b>土木費</b> 道路、公園、公営住宅などの整備・維持管理にかかるお金 	<b>消防費</b> 広域消防、消防団、自主防災などに使うお金 	<b>教育費</b> 小・中学校、幼稚園、社会教育施設の整備・内容充実に使うお金 	<b>災害復旧費</b> 災害によって生じた被害の復旧にかかるお金 	<b>公債費</b> 借り入れた町債の元金および利息を返済するためのお金 	<b>諸支出金</b> どの科目にも目的が該当しない科目のお金(災害援護資金貸付金等) 	

平成25年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が、9月に開催された山元町議会定例会で認定されました。  
一般会計の歳入は、577億4206万円、国庫支出金、震災復興特別交付税などの減少により、前年度と比べて200億1314万円(25.7%)減少しています。  
歳入は、486億4386万円、東日本復興交付金基金積立などの減少により、前年度と比べて229億8063万円(32.1%)減少しています。  
歳入歳出の差額は、90億9820万円、翌年度に繰り越すべき財源は、68億2990万円、これを差し引いた実質収支額は、22億6830万円の黒字決算となっています。

一般会計の決算

※各グラフについては、端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

歳入(収入) 577億4,206万4千円



歳入の用語説明

<b>町税</b>	皆さんが町に納めた税金	<b>使用料および手数料</b>	皆さんが町の施設を使ったり、住民票などの交付に対して支払ったりしたお金
<b>地方交付税</b>	全国一律の行政サービスが受けられるよう、国が一定基準により町に交付するお金	<b>財産収入</b>	町の持つ財産を運用したり売ったりして得たお金
<b>地方譲与税および交付金</b>	国・県が徴収した税金の中から、町に分配されたお金	<b>繰入金</b>	各種基金の取り崩しによって繰り入れたお金
<b>国庫支出金</b>	特定の目的のために、国や県から交付されたお金	<b>諸収入</b>	預金利子、貸付金元利収入など他の歳入科目に含まれないお金
<b>町債</b>	町の借金することで、大きな事業を行うために国や金融機関などから借り入れたお金	<b>自主財源</b>	町税、使用料など町が自主的に得られる財源
<b>分担金および負担金</b>	特定の利益を受けた方から負担していただいたお金	<b>依存財源</b>	地方交付税、国庫支出金など国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源

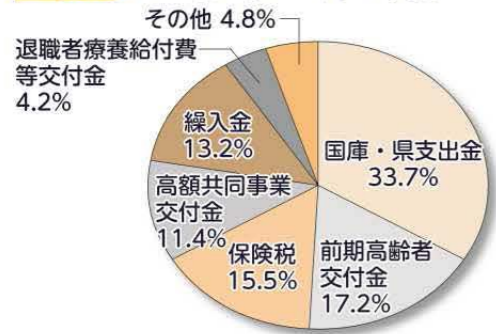
# 特別会計

## 国民健康保険事業特別会計

〔年間平均被保険者数 4,237 人、世帯数 2,378 世帯〕

### 歳入 23億 8,266万 9千円

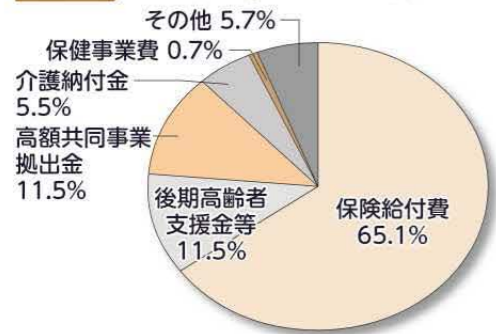
(単位：千円・%)



区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	803,969	949,500	△ 145,531	△ 15.3
前期高齢者交付金	410,466	503,366	△ 92,900	△ 18.5
保険税	367,981	316,024	51,957	16.4
高額共同事業交付金	270,600	226,563	44,037	19.4
繰入金	313,982	230,654	83,328	36.1
退職者療養給付費等交付金	100,242	125,732	△ 25,490	△ 20.3
その他	115,429	114,907	522	0.5
合計	2,382,669	2,466,746	△ 84,077	△ 3.4

### 歳出 19億 8,050万 1千円

(単位：千円・%)



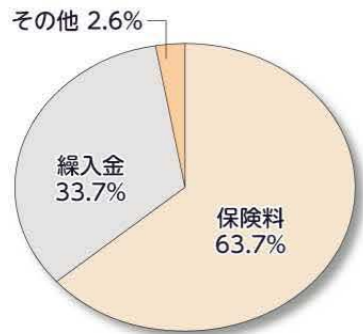
区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
保険給付費	1,289,311	1,535,627	△ 246,316	△ 16.0
後期高齢者支援金等	227,620	260,421	△ 32,801	△ 12.6
高額共同事業拠出金	227,481	244,328	△ 16,847	△ 6.9
介護納付金	108,428	113,146	△ 4,718	△ 4.2
保健事業費	14,906	13,474	1,432	10.6
その他	112,755	85,781	26,974	31.4
合計	1,980,501	2,252,777	△ 272,276	△ 12.1

## 後期高齢者医療特別会計

〔年間平均被保険者数 2,325 人〕

### 歳入 1億 4,048万 1千円

(単位：千円・%)



区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
保険料	89,522	74,274	15,248	20.5
繰入金	47,342	44,531	2,811	6.3
その他	3,617	2,893	724	25.0
合計	140,481	121,698	18,783	15.4

### 歳出 1億 4,027万 3千円

(単位：千円・%)



区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	132,699	110,236	22,463	20.4
その他	7,574	8,481	△ 907	△ 10.7
合計	140,273	118,717	21,556	18.2

## 財政調整基金

震災以降、財政調整基金は増加傾向にあり、震災前の平成22年度末と比較して、財政調整基金の残高は約43億円増加しています。

この要因としては、復興事業にかかる震災復興特別交付税の概算交付による一時的な増加分が大きく影響しており、このお金は、今後、後年度にわたって復興事業の進捗に応じ活用することとなりますので、実質的な財政調整基金の残高は、多く見積もっても約20億円程度と見込んでいます。

## 歳出

決算額を震災前の平成22年度と平成25年度で比較すると、平成22年度54億9,291万円に対し平成25年度は約9倍の約486億4,386万円となっています。このうち422億円(全体の約87%)が東日本大震災復旧・復興関連事業に使われています。

また、構成内訳の上位3項目を比較すると、平成22年度が①民生費、②総務費、③公債費であったのに対し、平成25年度は災害廃棄物処理事業等を含む①衛生費、災害公営住宅建設事業等を含む②土木費、震災復興交付金基金積立を含む③総務費となっているなど、復興関連事業への歳出が増加しており、復旧・復興が本格化したことが表われた決算となっています。

### 平成22年度と平成25年度 決算上位3項目の比較



## 平成25年度決算 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政指標を公表します

### 【健全化判断比率】

(単位：%)

財政指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	13.9	14.7	15.3	25.00	35.00
将来負担比率	39.4	—	—	350.00	—
資金不足比率	—	—	—	20.00	—

※「—」は、実質赤字比率および連結実質赤字比率については、**決算が黒字**であることを示し、将来負担比率および資金不足比率については、**著しく良い決算状況**であることを示しています。

### 用語説明

①実質赤字比率	一般会計の赤字の程度を指標化したものです。
②連結実質赤字比率	特別会計等すべての会計を対象とした赤字の程度を指標化したものです。
③実質公債費比率	借入金にかかる元金および利息の合計額が財政規模に対してどれくらいの比率になっているかを指標化したものです。
④将来負担比率	町の借入や将来支払わなければならない負担金などが、将来の財政を圧迫するかを指標化したものです。
⑤資金不足比率	資金の不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを指標化したものです。
⑥早期健全化基準	「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力による財政の早期健全化に取り組むこととなります。
⑦財政再生基準	「財政再生計画」を策定し、国や県の関与による確実な財政の再生に取り組むこととなります。

# 企業会計

## 水道事業会計

### 平成25年度財務諸表

#### 損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)  
(単位:千円)

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (広域水道受水費等)	316,964	営業収益 (給水収益・負担金)	305,467
営業外費用 (長期借入金利息・繰延勘定償却) <sup>※1</sup>	33,509	営業外収益 (他会計補助金)	126,241
特別損失 (臨時損失) <sup>※2</sup>	3,113	特別利益	2,861
当期純利益 <sup>※3</sup>	80,983		
合計	434,569	合計	434,569

(注)金額は消費税抜きです。

#### 貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]  
(平成26年3月31日現在)  
(単位:千円)

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (水道管、機械設備)	3,141,119	固定負債 (企業債、修繕引当金)	161,607
流動資産 (現金預金、未収金)	300,173	流動負債 (未払金)	236,989
繰延勘定 <sup>※4</sup> (災害損失)	4,070	資本金 (うち借入資本金等) <sup>※5</sup>	1,632,641 (1,244,767)
		剰余金 (うち未処理欠損金) <sup>※6</sup>	1,414,125 (64,859)
合計	3,445,362	合計	3,445,362

(注)金額は消費税抜きです。

#### 平成25年度水道事業会計のあらまし

項目	平成25年度	平成24年度	対前年度	備考
計画給水人口 (人)	20,550	20,550	0	平成2年度に定めた計画人口です。
給水区域内人口(外国人含む) (人)	13,140	13,605	△465	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると減少となっています。
給水人口 (人)	12,039	12,292	△253	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると減少となっています。
給水普及率 (%)	91.6	90.3	1.3	昨年度と比較すると微増となっています。
年間有収水量 <sup>※7</sup> (m <sup>3</sup> )	1,094,700	1,020,870	73,830	配水量のうち水道料金算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 (千円)	1,393,367	1,480,058	△86,691	主に水道工事に要した長期借入金の残高です。

#### 用語解説

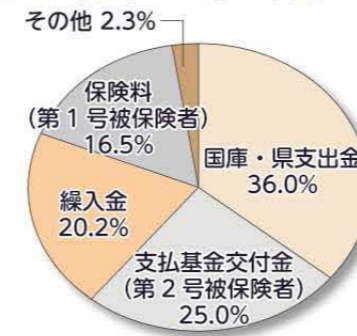
- ※1 繰延勘定償却: 東日本大震災において被った水道管の1/5の損失額です。地方公営企業法により最大で5年間で計上できることが定められており、平成22年度から同額を5年間計上します。
- ※2 臨時損失: 東日本大震災において発生した緊急的費用です。
- ※3 当期純利益: 1年間の経営でどれだけ利益を出したのかを示すものです。
- ※4 繰延勘定: 上記で説明した東日本大震災で被った水道管の損失額が計上されます。毎年1/5を繰延勘定償却として損益計算書の費用に計上していくので年々減少します。
- ※5 借入資本金: 公営企業において水道管等の資産を得るために借りた借金になります。
- ※6 未処理欠損金: 東日本大震災にて生じた純損失が大きく、剰余金で賄えないため、欠損金として計上しています。なお、欠損金を減少させるには損益計算書で純利益が生じなければ減少することができません。
- ※7 年間有収水量: メーター検針により把握され、水道使用料算定の対象となった1年間の水道使用水量のことをいいます。

# 特別会計

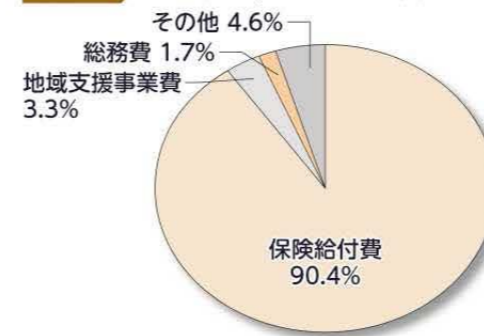
## 介護保険事業特別会計

[第1号被保険者数(65歳以上) 4,518人]  
[要介護・要支援認定者数 841人] 平成26年3月31日現在  
(単位:千円・%)

歳入 13億2,736万8千円



歳出 12億3,627万4千円

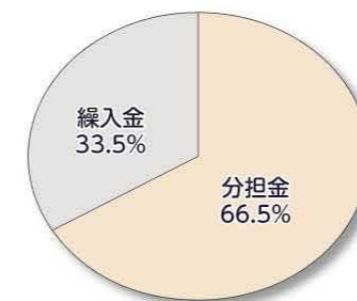


区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	477,958	555,584	△77,626	△14.0
支払基金交付金(第2号被保険者)	332,035	360,020	△27,985	△7.8
繰入金	268,040	306,140	△38,100	△12.4
保険料(第1号被保険者)	219,092	168,263	50,829	30.2
その他	30,243	37,660	△7,417	△19.7
合計	1,327,368	1,427,667	△100,299	△7.0

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
保険給付費	1,118,052	1,199,179	△81,127	△6.8
地域支援事業費	40,756	42,104	△1,348	△3.2
総務費	20,529	20,508	21	0.1
その他	56,937	103,724	△46,787	△45.1
合計	1,236,274	1,365,515	△129,241	△9.5

## 巨理地域介護認定審査会特別会計

歳入 612万4千円



歳出 612万4千円



区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
分担金	4,072	2,507	1,565	62.4
繰入金	2,052	1,394	658	47.2
合計	6,124	3,901	2,223	57.0

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
介護認定審査会費	6,124	3,901	2,223	57.0
合計	6,124	3,901	2,223	57.0

# 企業会計

## 下水道事業会計

### 平成25年度財務諸表

#### 損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)  
(単位:千円)

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (処理場や管渠維持費、 固定資産除却費等)	545,390	営業収益 (使用料等)	114,898
営業外費用 (長期借入金利息・ 繰延勘定償却) <sup>※1</sup>	248,569	営業外収益 (他会計補助金)	468,727
特別損失 (臨時損失) <sup>※2</sup>	55,808	特別利益	24,912
		当期純損失 <sup>※3</sup>	241,230
合計	849,767	合計	849,767

(注) 金額は消費税抜きです。

#### 貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]  
(平成26年3月31日現在)  
(単位:千円)

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (下水道管、機械設備)	13,131,714	固定負債 (企業債、修繕引当金)	527,908
流動資産 (現金預金、未収金)	1,285,532	流動負債 (未払金)	1,207,947
繰延勘定 <sup>※4</sup> (災害損失)	129,608	資本金 (うち借入資本金等) <sup>※5</sup>	5,022,276 (4,650,586)
		剰余金 (うち未処理欠損金) <sup>※6</sup>	7,788,723 (220,245)
合計	14,546,854	合計	14,546,854

(注) 金額は消費税抜きです。

#### 平成25年度下水道事業会計のあらまし

項目	H25年度	H24年度	対前年度	備考
計画処理区域内人口 (人)	16,560	16,560	0	平成17年度に定めた計画人口です。
処理区域内人口(外国人含) (人)	6,506	6,562	△56	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると減少となっています。
水洗化人口 (人)	6,236	6,062	174	
水洗化率 (%)	95.9	92.4	3.5	
年間有収水量 <sup>※7</sup> (m)	546,216	520,556	25,660	処理水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 (千円)	5,175,229	5,463,036	△287,807	主に下水道工事に要した長期借入金の残高です。

#### 用語解説

- ※1 繰延勘定償却: 東日本大震災において被った下水道管の1/5の損失額です。地方公営企業法により最大で5年間で計上できることが定められており、平成22年度から同額を5年間計上します。
- ※2 臨時損失: 東日本大震災において発生した緊急的費用です。
- ※3 当期純損失: 1年間の経営でどれだけ利益を出したのかを示すものですが、災害復旧工事に伴う固定資産除却費の費用計上が大きく、当年度は損失となりました。
- ※4 繰延勘定: 上記で説明した東日本大震災で被った下水道管の損失額が計上されます。毎年1/5を繰延勘定償却として、損益計算書の費用に計上していくので年々減少します。
- ※5 借入資本金: 公営企業において下水道管等の資産を得るために借りた借金になります。
- ※6 未処理欠損金: 東日本大震災にて生じた純損失が大きく、剰余金で賄えないため、欠損金として計上しています。なお、欠損金を減少させるには損益計算書で純利益が生じなければ減少することができません。
- ※7 年間有収水量: メーター検針により把握され、下水道使用料算定の対象となった1年間の下水道使用水量のことをいいます。